



# 皆さんのが議会へ

当市議会では、6月・9月・12月の各定期例会において市政全般にわたって事業の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、執行機関から報告・説明などを求める一般質問が行われています。一般質問は、住民から重大な関心と期待を持たれていますことについて問い合わせ、議員自らが提言を行い、政治姿勢を示すことができる大事な議員活動の場です。

本会議場での議員一人当たりの質問時間は30分以内となっています。今議会では2日間にわたり行われ、13名の議員が質問しました。ここではその一部をお知らせいたします。

質問者	質問項目
寄谷 猛男 (日本共産党)	インボイス制度 生活保護 江部乙中学校の避難所機能 不登校児童生徒の対応
安樂 良幸 (新政会)	有害鳥獣等駆除 防災試験放送による電波伝搬状況 空き家解体助成、新築住宅助成及び住宅改修支援事業 ホール機能を備えた施設建設
柴田 文男 (会派清新)	広域行政の在り方と課題
東元 勝己 (会派清新)	ワーケーション事業の課題と方向性 パラスポーツの普及と啓蒙活動 市職員の心の健康
木下八重子 (会派みどり)	ふるさと納税
山口 清悦 (会派みどり)	おくやみ窓口 避難訓練 文化センター大ホールの代替施設
佐々木和代 (新政会)	訪問診療体制 介護人材不足 所有者不明土地
山本 正信 (会派みどり)	がん検診 水田活用直接支払交付金の運用見直し
荒木 文一 (会派清新)	職員の離職 施設更新 町内会の維持、存続
三上 裕久 (公明党)	コロナ禍での事業者支援、市内観光とイベント テレワーク拠点とサテライトオフィスの整備 道路陥没防止対策 文化センターでのPFI活用
水口 典一 (会派清新)	ヤングケアラー ケアラー支援条例 滝川市立病院の経営 公立高校配置計画
田村 勇 (新政会)	ワーケーション事業 押印廃止 広報たきかわ 防犯カメラ 有害鳥獣対策 子どもの生活環境 街路樹
堀 重雄 (公明党)	公営住宅での住み替え マイナンバーカード

# 第4回定例会 一般質問から

インボイス制度導入の延期要請を



寄谷 猛男（日本共産党）



問 消費税法の改正に伴うインボイス制度の導入は延期すべきと思うが市長の考えを伺う。

答 インボイス制度の導入は一人親方にとて非常に困るという話も受けたことがありますし、この制度がどこまで多くの方に知れ渡っているかということは疑問です。業界等から要望があれば北海道市長会として取り上げることはやぶさかではないと思いますが、国会の議論の場をもっと活発にしていただく努力はしたいと思います。

問 長期の不登校については、どのような対応を行っているのか

答 適応指導教室では、本人の目指す進路の実現に向けて中学校と連携してきめ細かな支援に取り組んでいると認識しています。併せて不登校の未然防止の取り組みにも重点を置きたいと考えています。

ワーケーション事業の課題と方向性



東元 勝己（会派清新）



問 ワーケーション事業の今後の課題と方向性について伺う。

答 今年度実施している滝川市ワーケーション推進モデル事業は、全国的にワーケーション誘致の取り組みが進む中で、競合する他都市と比べ、本市の優位性や継続的な事業化の可能性について検証を行うものであり、近く受託者から提出される最終報告書の内容を踏まえ、今後の事業展開について検討を進めます。

問 市職員の心の健康について伺う。

答 コロナ関連業務の対応に伴い、職員の負担が増加傾向にあることから、個別面談での聞き取りやストレスチェック、職場復帰に向けた慣らし出勤などの対策を実施しており、今後は職員研修も行う予定です。引き続き職員に寄り添った取り組みを進めています。

ホール機能を備えた施設の建設



安樂 良幸（新政会）



問 市長は、老朽化が著しい文化センターの今後のあり方について市民会議に諮問し、本年9月2日にホール機能を備えた施設を新規に建設すべきとの答申を受けたが、市長の考えを伺う。

答 答申では、新文化センター建設に向けた準備に着手すること、センター建設までの間は代替施設を用意すること、センター建設には幅広い市民意見を取り入れることの3点が示されたことを受け、私としては様々な観点から熟慮を重ね、ホール機能を備えた施設は重要であると判断し、建設を進めることとします。これに併せ、将来の人口減少を見据え、過大な市民負担となることを避けるため、他の公共施設の役割を再検討し、複合化や類似施設の集約化など公共施設再編を検討していきます。

広域行政の在り方と課題について



柴田 文男（会派清新）



問 中空知地域の新たな時代の構築に向け、中核市である本市が主導して新たな広域行政を作り上げる必要があると考えるが、市長の基本的な考えを伺う。

答 広域連携における行政サービスは、一部事務組合を組織し、水道や消防、環境衛生などの住民生活に密接した分野で行っています。一方、各市町の単独業務の中には、近年特に技術や資格を有する職員の確保が難しくなっており、既に消費生活相談や学校適応指導、障がい児通所支援といった事業において本市が他市町から受託する形で実施していますが、今後さらに人口減少が進む中で人員や財源などの限られた行政資源をいかに効率的に活用していくかが各市町ともに極めて重要な課題になるとを考えます。

ワーケーション事業の課題と方向性



ふるさと納税について



木下八重子（会派みどり）



問 全国の中の自治体で令和2年度のふるさと納税寄付額が増加傾向にあるとの報道があった。本市における令和3年度の直近の寄付額は前年度と比較してどのような状況になっているのかを伺う。

答 11月末時点において、寄付件数は5万1,968件、寄付金額は8億4,111万9,500円となっており、令和2年度同時期との比較では、件数が3,537件の増、金額も1億483万3,500円の増となっています。

問 寄付額の増加に向けた今後の対策について伺う。

答 年間を通した市内事業者等との協議により、寄付者の目にとまるような新たな返礼品をポータルサイトに随時掲載していくほか、2月以降はサイト数を増やして計10サイトとするなど、さらなる寄付額の増額を図っていきます。

おくやみ窓口の設置について



山口 清悦（会派みどり）



問 2020年度における全国のおくやみ窓口設置自治体数は2019年度の16自治体から169自治体に急増し、道内では札幌や旭川など7市が設置済みである。死亡時における手続きは相当数に及び、また高齢社会の進展や市外在住の遺族が増加する現在、遺族の負担はかなり大きなものである。ワンストップとなるおくやみ窓口の設置により一層の市民サービス向上を目指すことをについて考えを伺う。

答 本市では専用の窓口や職員は設置していませんが、死亡届の受付時に市民課で手続一覧表をお渡しし、必要な手続きの各課窓口をご案内しています。今後も同様になりますが、この内容をより充実させ、先進自治体の良いところを参考にわかりやすいご案内ができるよう努めています。

## 第4回定例会 一般質問から

### 在宅介護の人材不足について



佐々木和代（新政会）



問 訪問診療を行う医師の減少により、在宅で人生の最期を迎えることが困難な状況となっているが当市としての見解と対策を伺う。

答 終末期を自宅でと願う方の選択肢を保証するには医師個人に頼らない仕組みが必要です。訪問診療体制確保は中空知管内共通の課題であり、関係機関と議論を深め解決方法を探っていきます。

問 深刻なヘルパー不足により、このままでは訪問介護サービスを受けられなくなる可能性もある。対策を考えているのか伺う。

答 介護を知る・学ぶを目的に行なった入門的研修には定員を超える40人の方が受講しました。今後は介護事業所へのアンケート調査などで状況把握に努めながら、引き続き介護人材の育成と確保に向けて取り組んでいきます。

### 文化センターのPFI手法の活用



三上 裕久（公明党）



問 財政難の中、民間の資金を活用して建設・改修・運営を行うPFI手法により、早期に建設に着手すべきと考えるが見解を伺う。

答 PFI手法は、資金調達、建設期間短縮、事業コスト削減の3つのメリットがありますが、実績を見ると道外に本社のある大手企業ばかりであり、市内企業で可能なのかを懸念します。

問 市内でお金が回るよう市内企業が共同体を組み実施できるよう検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 市内経済を考慮し、最良の方法を検討していきたいと思います。

問 三笠市で道路陥没事故が発生したが、本市における事故防止対策の取り組みについて伺う。

答 日々の道路パトロールにより状況調査を行い、地下埋設物の管理者には適時指導を行っています。

### 水田活用交付金の運用見直し対策



山本 正信（会派みどり）



問 本市の胃がん検診で市民がバリウム検査と内視鏡検査を選択できるようする考えはないか伺う。

答 検診の安全性と質の確保には十分な設備と人材配置などの体制整備が必要であり、またバリウム検査に比べ内視鏡検査は3倍ほど費用がかかるため自己負担額は高くなりますですが、ご希望にお応えできるよう検討していきます。

問 水田活用直接支払交付金の運用見直しによる本市への影響と今後の対策について伺う。

答 令和4年度からの5年間において一度も水稻を作付しなかった転作田を交付対象から除外するとの考えが農水省から示されました。具体的な要件等は示されておらず、引き続き情報収集に努め、JAなどの関係機関と連携を図りながら対策を検討していきます。

### 町内会の維持、存続について



荒木 文一（会派清新）



問 維持、存続が困難な単位町内会が増えていると思われるが、仮に解散するとなった場合、街路灯の維持管理はどうなるのか。

答 街路灯は、設置個所やLEDへの切り替え、自立柱撤去など、各町内会の合意により進められており、住民自治の象徴です。現段階では町内会が維持管理を担うことを基本と考えていますが、時々の課題も踏まえ、隣接町内会での街路灯組合の結成、連合町内会での維持管理など新たな手法も検討していきます。

問 ここ数年20代から40代の職員離職が増えているように思われるが、それ以前と比べてどうか。

答 以前より増加傾向にあり、本市として重要課題と認識し、モチベーションを持って働く魅力ある職場づくりに努めています。

### ヤングケアラーの実態調査について



水口 典一（会派清新）



問 北海道の調査では、中・高校生の約4%が該当している。市として実態調査を行う考えを伺う。

答 厚生労働省は、令和4年度からヤングケアラー支援体制強化事業を創設し、対策を推進することとしています。本市においても、状況を把握する必要があると考え、令和4年度実施を目指し、教育委員会などと協議を開始します。

問 病院経営の根幹である入院稼働率について、どのような検討がされているのかを伺う。

答 本年は、前年比約4%の減となっており、令和元年度からの1病棟休床に加え、コロナ患者の受入として1病棟を対応病棟に機能転換した影響が大きな理由と考えています。小児科の入院受入再開も、市民ニーズも含め重要な課題であると認識しています。

### 防犯カメラの設置について



田村 勇（新政会）



問 防犯カメラの設置に係る進捗状況を伺う。

答 特殊詐欺事件の関係者が公共交通機関を利用するケースが多く、また駅周辺駐輪場で盗難やパンク等の被害が発生している状況を踏まえ、「犯罪に遭わない・起きない・起こさせない」安全で安心なまちづくりのため、現在、前向きに設置を検討しています。

問 押印の廃止に必要となる条例等の改正の見通しについて伺う。

答 国の示す条例改正案については、本年第2回定例会で1件の議決をいたしており、市独自事務で見直し未了の条例1件については、必要に応じ次期3月定例会に提案を行う予定です。相当数の改正が必要な規則要綱等については新年度からの施行に向け、順次見直しを進めています。

# 第4回定例会 一般質問から

公営住宅の住み替えについて



堀 重雄（公明党）

問 公営住宅に住む親の生活補助のために、他の公住に住む家族が、親の近くの公住に住み替えを希望する場合は対応すべきと思うが見解を伺う。

答 公営住宅法上、入居者の住み替えは特別な場合を除き認められて

いませんが、入居者が安心して暮らすことは重要であるため、住宅に困窮する低所得者の入居を妨げることのない範囲内で、住み替えを希望される方の様々な状況を確認し、適切な対応をしていきます。

問 マイナンバーカードのメリットについて伺う。

答 公的な身分証明書や健康保険証として利用できます。令和6年度末には運転免許証との一体化も予定されるなど、今後ますます便利になります。



## 令和3年第4回定例会議決結果

議案番号	件 名	議決結果
選挙第1号	滝川地区広域消防事務組合議会議員の選挙について 渡邊議員の逝去に伴い、滝川地区広域消防事務組合議会の補欠議員を選任するものです。	当選 山本正信
選挙第2号	石狩川流域下水道組合議会議員の選挙について 渡邊議員の逝去に伴い、石狩川流域下水道組合議会の補欠議員を選任するものです。	当選 山口清悦
選任第1号	議会運営委員の選任について 渡邊議員の逝去に伴い、議会運営委員会の補欠委員を選任するものです。	選任 山口清悦
報告第1号	専決処分の承認について（令和3年度滝川市一般会計補正予算（第7号）） コロナワクチン2回目接種の委託料等と3回目接種に向けたシステム改修などコロナワクチン接種の実施や準備を行うための予算を措置したものです。	承認
報告第2号	専決処分の承認について（令和3年度滝川市一般会計補正予算（第8号）） 3回目接種に向け、接種券の印刷・発送などのコロナワクチン接種の準備を行うための予算を追加措置したものです。	承認
議案第1号	令和3年度滝川市一般会計補正予算（第9号） 低所得の高齢者世帯やひとり親世帯及び重度障がい者世帯に対する冬の生活支援金の支給、子育て世帯への臨時特別給付金の支給などに係る補正予算です。	原案可決
議案第2号	令和3年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第3号	令和3年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第1号） 銀川団地3・4号棟エレベーター改修工事などに係る補正予算です。	原案可決
議案第4号	滝川市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第5号	滝川市国民健康保険条例の一部を改正する条例 出産育児一時金の支給額を40万8,000円に引き上げるための改正です。	原案可決
議案第6号	滝川市土地区画整理事業特別会計条例及び滝川市泉町土地区画整理事業施行条例を廃止する条例 泉町の土地区画整理事業の終了に伴い、関係条例を廃止するものです。	原案可決
議案第7号	公の施設の指定管理者の指定について（まちづくりセンター） 令和4年4月1日から3年間、まちづくりセンターの運営管理を行う指定管理者を指定するものです。	原案可決

